



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 東原 幸生 TEL 011-350-7770
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	10,918	7.8	1,502	22.9	1,664	36.0	1,077	28.8
2024年6月期	10,132	7.5	1,222	30.1	1,223	30.8	836	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	57.56	56.85	12.6	5.9	13.8
2024年6月期	44.29	43.95	10.1	4.7	12.1

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	29,302	8,860	29.9	467.03
2024年6月期	27,141	8,378	30.5	437.87

（参考）自己資本 2025年6月期 8,774百万円 2024年6月期 8,276百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	2,406	△831	△737	17,495
2024年6月期	2,644	333	△392	16,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	22.15	22.15	418	50.0	5.1
2025年6月期	—	0.00	—	29.00	29.00	544	50.5	6.4
2026年6月期（予想）	—	12.00	—	17.50	29.50		50.4	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△5.3	670	△18.0	680	△17.1	440	△21.9	23.42
通期	11,500	5.3	1,680	11.8	1,700	2.1	1,100	2.1	58.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	19,400,000株	2024年6月期	19,400,000株
2025年6月期	611,857株	2024年6月期	498,316株
2025年6月期	18,725,430株	2024年6月期	18,891,592株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、関税問題などにより不透明な状況が続いております。このような状況のなか、様々な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、今後もこの傾向は続くものと思われま。

当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などに取り組み、重点施策「電子請求・電子決済」「交通業界向けDX化プロジェクト/MaaS」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っております。「ekaiin.com（e会員ドットコム）」、電子請求書発行・保存を行う「しまえーる」など、「決済＋αプラットフォーム拡大」に注力しております。

当事業年度においては、「札幌生活応援プレミアム商品券」において当社支払ポータルサイトと送金システムの活用、様々な機能を提供いただく会社との連携によるトータルサービスを実現いたしました。また、日本通信株式会社（証券コード：9424）の認証基盤を活用して安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』の仕組みを最大効率で実現する協業を開始、2025年7月にリリースし、社会実装へのチャレンジを開始いたしました。

2024年6月よりサービスを開始した「スルッとQRtto（クルット）」は順調に稼働、4月には兵庫県、北大阪地域にも拡大、利用件数も増加しております。この基幹システム「アルタイルトリプルスター」は湘南モノレール、JR北海道など関西地域以外へも拡大いたしました。「電子マネー」につきましては、各企業が自社マネーとして決済を内製化できるサービス提供も視野に入れた準備を進めております。また、地域密着営業を強化するため、2025年8月に新たに九州営業所を設け、札幌・東京・大阪・福岡の4拠点体制を整えました。

これらの活動を行うなか、当社の主力商材である「マルチペイメントサービス」「送金サービス」「アルタイルトリプルスター」の需要拡大、投資事業組合運用益などにより、当期の経営成績は以下の通りとなりました。

（金額単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	前期差	前期比	業績予想※	業績予想差
売上高	10,132	10,918	786	107.8%	10,800	118
売上原価	7,992	8,399	407	105.1%	—	—
売上総利益	2,140	2,518	378	117.7%	—	—
販売費及び一般管理費	917	1,016	98	110.8%	—	—
営業利益	1,222	1,502	279	122.9%	—	—
経常利益	1,223	1,664	440	136.0%	1,600	64
当期純利益	836	1,077	241	128.8%	1,050	27
ROE（%）	10.1	12.6	2.5	—	—	—

※ 業績予想は2025年4月30日公表値です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産は23,250百万円となりました。主な内訳は現金及び預金17,495百万円、預け金4,198百万円、売掛金及び契約資産661百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金12,407百万円が含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであります。固定資産は6,052百万円となりました。主な内訳は建物1,930百万円、土地1,602百万円、差入保証金1,549百万円、ソフトウェア392百万円であります。以上の結果、資産合計は29,302百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の流動負債は18,683百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金12,407百万円、預り金4,939百万円であります。また、固定負債は1,758百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,500百万円であります。以上の結果、負債合計は20,441百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産は8,860百万円となりました。主な内訳は株主資本8,779百万円であります。

（参考）バランシート概況

（金額単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	前期差	前期比
流動資産	21,746	23,250	1,503	106.9%
うち現金及び預金	16,657	17,495	838	105.0%
固定資産 a	5,394	6,052	657	112.2%
総資産	27,141	29,302	2,161	108.0%
負債	18,762	20,441	1,679	109.0%
うち収納代行預り金	11,427	12,407	980	108.6%
うち長期借入金 b	1,600	1,500	△100	93.8%
純資産 c	8,378	8,860	481	105.7%
実質現預金 c+b-a	4,584	4,308	△275	94.0%

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,495百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は2,406百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,595百万円、減価償却費の計上318百万円、収納代行預り金の増加980百万円であり、主な減少要因は預け金の増加557百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は831百万円となりました。主な増加要因は保証金の返還による収入1,000百万円であり、主な減少要因は保証金の差入による支出1,600百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は737百万円となりました。減少要因は配当金の支払による支出417百万円、自己株式の取得による支出299百万円であります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、株主様への利益分配の基本方針（配当性向50%以上）に基づき、1株当たり29.00円といたしました。また、次期の配当につきましては、株主様により安心して投資いただけるように、株主様への利益分配の基本方針を次のとおり変更いたしました。

（年間配当金） DOE（株主資本配当率）5%を下限として導入し、配当性向50%以上の配当を継続

（中間配当金） 2025年12月中間期からDOE 2.5%を下限として実施

2. 経営方針

2026年6月期の基本方針・戦略

当社は、今後5年間（2025年7月～2030年6月）の経営計画として『Think Wild.』～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～」を策定いたしました。

それに従い、現在提供しているサービスの収益最大化と、電子マネー・認証関連の新規事業育成に注力してまいります。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」・電子マネー

日本通信株式会社との協働で安心・安全に進化した当社の電子マネーは、汎用的に使える電子マネーと、企業が自社の顧客向けに開発するアプリケーションなどに組み込める「OEM供給型」の2タイプの展開戦略を推進します。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトを積極推進

スマホ電子チケットアプリ「バスもり！」及び「アルタイルトリプルスター」においては、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大しております。今後ローカル型からサーバ型認証へと大きく転換する中で、従来投資が困難であった地方などにおいても交通関係のDX化が拡大すると考えており、当社のオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の利用率拡大のための提案営業をさらに強化してまいります。

C. ウェルネットの“主力決済商材”「マルチペイメントサービス」「送金サービス」

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおり、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「starp」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

また、地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2024年度までの累計で1,025名に対して約1億1,100万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元北海道のウインタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム」構想へ参画、当社社員アスリートである山田将矢選手、山田和哉選手兄弟に新たな若手有望選手である山本悠乃選手及び蟻戸一永選手を加えてオリンピック等世界の舞台での活躍を支援するとともに、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている当社本社社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

E. 業績予想

2026年6月期の業績につきましては、高付加価値提供サービスの普及拡大に力を入れる方針を継続し、次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	中間期			通期		
	24/12期 実績	25/12期 予想	前期差	25/6期 実績	26/6期 予想	前期差
売上高	5,599	5,300	△299	10,918	11,500	582
営業利益	816	670	△146	1,502	1,680	178
経常利益	819	680	△139	1,664	1,700	36
当期（中間）純利益	563	440	△123	1,077	1,100	23

2025年6月期の期末配当につきましては、株主様への利益配分の基本方針（配当性向50%以上）に基づき、1株当たり29.00円といたしました。

また、2026年6月期の配当につきましては、以下の新たな株主様への利益配分の基本方針により、1株当たり中間配当金：12.00円、期末配当金：17.50円、年間配当金：29.50円を予想しております。

（年間配当金） DOE（株主資本配当率）5%を下限として導入し、配当性向50%以上の配当を継続

（中間配当金） 2025年12月中間期からDOE 2.5%を下限として実施

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせいたします

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,657,168	17,495,195
売掛金及び契約資産	809,182	661,842
商品	2,202	8,058
貯蔵品	600	1,014
前払費用	77,875	97,455
預け金	3,641,155	4,198,514
その他	558,398	788,110
流動資産合計	21,746,583	23,250,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,272,497	2,272,497
減価償却累計額	△256,611	△341,984
建物（純額）	2,015,886	1,930,513
構築物	47,515	52,322
減価償却累計額	△16,229	△15,703
構築物（純額）	31,285	36,618
車両運搬具	870	4,500
減価償却累計額	△869	△1,232
車両運搬具（純額）	0	3,267
工具、器具及び備品	604,371	541,785
減価償却累計額	△463,697	△343,485
工具、器具及び備品（純額）	140,673	198,299
土地	1,602,943	1,602,943
有形固定資産合計	3,790,788	3,771,641
無形固定資産		
商標権	474	321
ソフトウェア	340,128	392,605
その他	226	207
無形固定資産合計	340,829	393,134
投資その他の資産		
投資有価証券	152,819	83,842
長期前払費用	23,553	106,927
出資金	56,050	40,175
差入保証金	948,732	1,549,370
前払年金費用	1,067	-
繰延税金資産	79,535	105,744
その他	1,414	1,413
投資その他の資産合計	1,263,173	1,887,474
固定資産合計	5,394,791	6,052,250
資産合計	27,141,374	29,302,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,478	470,018
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
未払金	249,700	267,494
未払費用	44,158	37,522
未払法人税等	241,344	379,941
契約負債	715	341
預り金	4,250,235	4,939,161
収納代行預り金	11,427,285	12,407,384
賞与引当金	24,963	37,549
ポイント引当金	1	0
その他	70,957	43,649
流動負債合計	16,917,841	18,683,062
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,500,000
株式給付引当金	83,610	90,925
退職給付引当金	-	4,687
資産除去債務	15,941	16,065
長期末払金	119,007	119,007
その他	26,042	27,991
固定負債合計	1,844,600	1,758,677
負債合計	18,762,442	20,441,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,584,471	2,135,087
利益剰余金合計	4,766,481	5,317,097
自己株式	△671,118	△714,341
株主資本合計	8,272,361	8,779,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	△5,052
評価・換算差額等合計	4,185	△5,052
新株予約権	102,385	86,001
純資産合計	8,378,932	8,860,702
負債純資産合計	27,141,374	29,302,442

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,132,265	10,918,645
売上原価	7,992,238	8,399,891
売上総利益	2,140,026	2,518,754
販売費及び一般管理費	917,659	1,016,465
営業利益	1,222,366	1,502,289
営業外収益		
受取利息	56	3,149
有価証券利息	-	1,304
受取配当金	105	122
投資事業組合運用益	-	159,829
未払配当金除斥益	437	467
受取賃貸料	600	730
助成金収入	2,351	524
営業協力金	1,800	1,800
その他	968	503
営業外収益合計	6,318	168,430
営業外費用		
支払利息	3,535	6,191
投資事業組合運用損	1,197	-
営業外費用合計	4,733	6,191
経常利益	1,223,951	1,664,528
特別利益		
新株予約権戻入益	208	287
特別利益合計	208	287
特別損失		
投資有価証券評価損	-	69,167
特別損失合計	-	69,167
税引前当期純利益	1,224,160	1,595,648
法人税、住民税及び事業税	376,241	539,833
法人税等調整額	11,128	△22,076
法人税等合計	387,369	517,756
当期純利益	836,790	1,077,892

(売上原価明細書)

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)			当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		3,532			2,202		
2. 当期商品仕入高		28,043			35,500		
合計		31,576			37,703		
3. 期末商品棚卸高		2,202	29,373	0.4	8,058	29,645	0.3
II 労務費			549,796	6.8		550,297	6.4
III 経費			7,266,653	90.1		7,733,223	89.2
IV 外注費			223,357	2.8		354,647	4.1
総計			8,069,180	100		8,667,813	100
他勘定振替高			78,254			267,922	
期首仕掛品棚卸高			1,313			-	
売上原価			7,992,238			8,399,891	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料	6,387,325	6,703,558
請求書郵送料	225,000	229,773
減価償却費	270,453	278,207
その他	383,873	521,684
合計	7,266,653	7,733,223

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	55,861	211,481
研究開発費	22,393	56,441
合計	78,254	267,922

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,082,331	4,264,341
当期変動額							
剰余金の配当						△317,847	△317,847
当期純利益						836,790	836,790
自己株式の取得							
自己株式の処分						△16,803	△16,803
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	502,140	502,140
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,584,471	4,766,481

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△703,349	7,737,990	7,791	7,791	81,164	7,826,946
当期変動額						
剰余金の配当		△317,847				△317,847
当期純利益		836,790				836,790
自己株式の取得						
自己株式の処分	32,230	15,427				15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,605	△3,605	21,221	17,615
当期変動額合計	32,230	534,371	△3,605	△3,605	21,221	551,986
当期末残高	△671,118	8,272,361	4,185	4,185	102,385	8,378,932

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,584,471	4,766,481
当期変動額							
剰余金の配当						△418,672	△418,672
当期純利益						1,077,892	1,077,892
自己株式の取得							
自己株式の処分						△108,603	△108,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	550,616	550,616
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	2,135,087	5,317,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△671,118	8,272,361	4,185	4,185	102,385	8,378,932
当期変動額						
剰余金の配当		△418,672				△418,672
当期純利益		1,077,892				1,077,892
自己株式の取得	△299,922	△299,922				△299,922
自己株式の処分	256,699	148,095				148,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△9,238	△9,238	△16,384	△25,623
当期変動額合計	△43,223	507,393	△9,238	△9,238	△16,384	481,769
当期末残高	△714,341	8,779,754	△5,052	△5,052	86,001	8,860,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,224,160	1,595,648
減価償却費	314,549	318,868
新株予約権戻入益	△27	△287
受取利息及び受取配当金	△161	△4,575
支払利息	3,535	6,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,197	69,167
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△159,829
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,747	147,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,941	△6,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,541	△13,460
預け金の増減額 (△は増加)	△192,113	△557,358
預り金の増減額 (△は減少)	665,491	688,925
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	986,223	980,099
その他	162,434	△246,980
小計	3,006,025	2,817,476
利息及び配当金の受取額	161	3,871
利息の支払額	△2,618	△8,601
法人税等の支払額	△358,867	△406,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,701	2,406,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,948	△149,114
無形固定資産の取得による支出	△60,958	△243,452
投資有価証券の取得による支出	△101,388	-
出資金の分配による収入	7,000	162,000
敷金及び保証金の回収による収入	510,320	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,137	△1,600,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,887	△831,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△299,922
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	105,638
長期借入金の返済による支出	△75,000	△125,000
配当金の支払額	△317,221	△417,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,221	△737,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,586,368	838,027
現金及び現金同等物の期首残高	14,070,800	16,657,168
現金及び現金同等物の期末残高	16,657,168	17,495,195

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託）

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託（J-ESOP）（以下、「本制度」という。）を2010年7月に導入いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末88,240千円、当事業年度末88,240千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末190,600株、当事業年度末190,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度190,600株、当事業年度190,600株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（貸借対照表に関する注記）

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
売掛金	694,651千円	641,678千円
契約資産	114,531	20,163

※2 収納代行預り金、預け金、預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。また、預り金の一部には送金サービスにおける預り金が含まれており、それに見合う金額が預金に含まれており、預け金は送金サービスに係る信託口座へ預託により預金から拠出が行われております。

（損益計算書に関する注記）

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
広告宣伝費	12,539千円	17,171千円
役員報酬	62,365	73,039
給料手当及び賞与	273,073	343,633
賃借料	49,123	49,085
減価償却費	44,096	40,661
支払手数料	106,401	62,112

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	22,393千円	56,441千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2）	717,075	—	28,159	688,916
合計	717,075	—	28,159	688,916

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,159株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少27,159株及び株式給付信託（J-ESOP）制度による給付による減少1,000株であります。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2024年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首191,600株、当事業年度期末190,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	47,657
合計		—	—	—	—	—	102,385

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	317,847	16.84	2023年6月30日	2023年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	418,672	利益剰余金	22.15	2024年6月30日	2024年9月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	-	-	19,400,000
合計	19,400,000	-	-	19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2）	688,916	364,400	250,859	802,457
合計	688,916	364,400	250,859	802,457

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364,400株は、株主への利益還元のため、減少250,859株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少29,859株及び「業績目標連動型第3回新株予約権」の権利行使による減少221,000株であります。
2. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2025年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首190,600株、当事業年度期末190,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	31,272
合計		—	—	—	—	—	86,001

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	418,672	22.15	2024年6月30日	2024年9月26日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	544,856	利益剰余金	29.00	2025年6月30日	2025年9月26日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当事業年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
現金及び預金勘定	16,657,168千円	17,495,195千円
現金及び現金同等物	16,657,168	17,495,195

（注）現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額が、前事業年度11,427,285千円、当事業年度12,407,384千円含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,173,489	決済・認証事業
株式会社DEGICA	1,261,106	決済・認証事業

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社DEGICA	2,101,753	決済・認証事業
アマゾンジャパン合同会社	1,781,284	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	437.87円	467.03円
1株当たり当期純利益金額	44.29円	57.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.95円	56.85円

（注）1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	836,790	1,077,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	836,790	1,077,892
期中平均株式数（株）	18,891,592	18,725,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	149,981	235,067
（うち新株予約権（株））	(149,981)	(235,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （普通株式59,700株）。	新株予約権1種類 （普通株式59,700株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

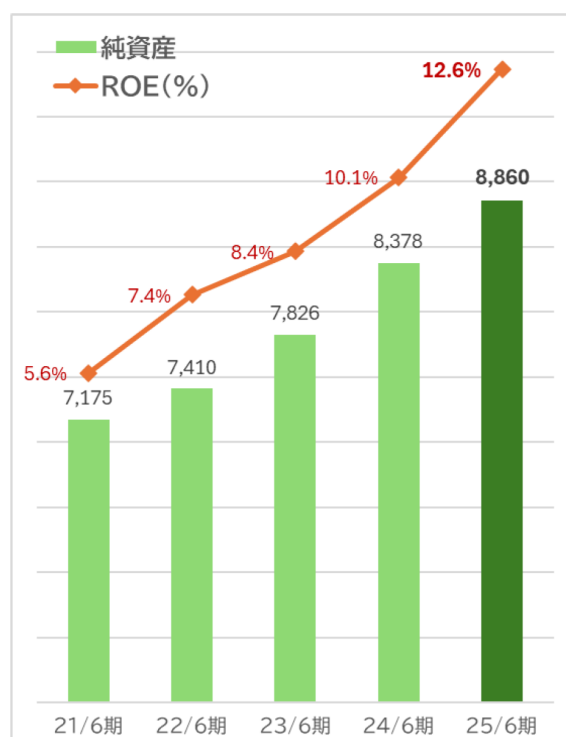
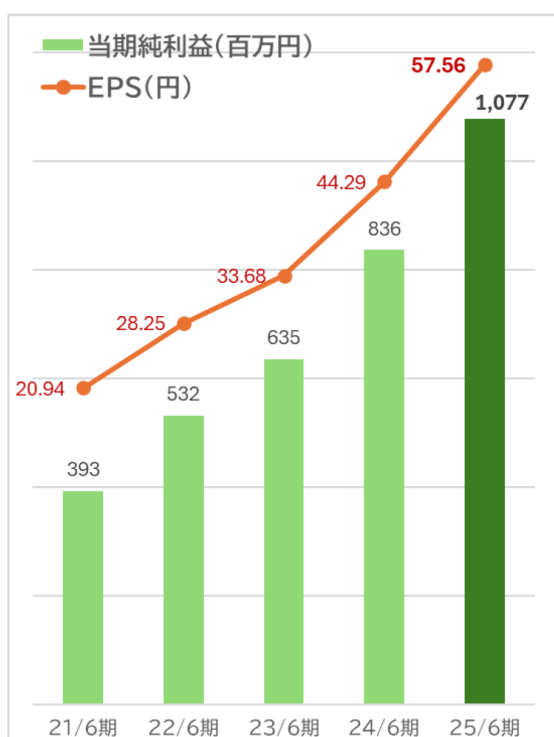
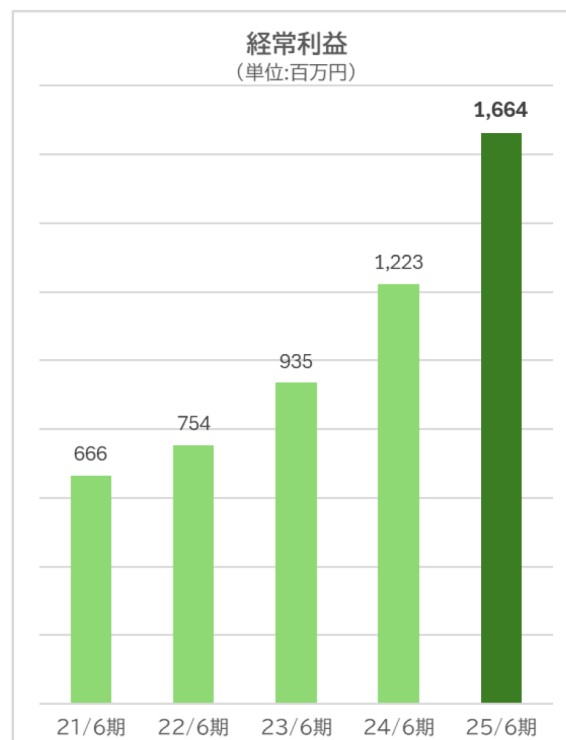
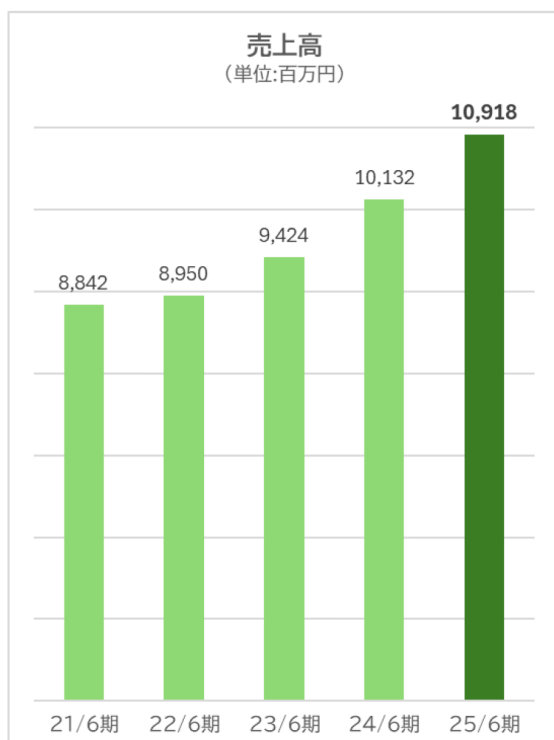
2025年8月8日

ウェルネット株式会社

2025年6月期 決算概況

2025年6月期の経営成績は、売上高 109億18百万円（前年比107.8%）、経常利益 16億64百万円（前年比136.0%）、当期純利益 10億77百万円（前年比128.8%）、1株当たり当期純利益（EPS） 57.56円となりました。

純資産は88億60百万円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は12.6%となりました。



○ 業績概況

（金額単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	前期差	前期比	業績予想※	業績予想差
売上高	10,132	10,918	786	107.8%	10,800	118
売上原価	7,992	8,399	407	105.1%		
売上総利益	2,140	2,518	378	117.7%		
販売費及び一般管理費	917	1,016	98	110.8%		
営業利益	1,222	1,502	279	122.9%		
経常利益	1,223	1,664	440	136.0%	1,600	64
当期純利益	836	1,077	241	128.8%	1,050	27
ROE（%）	10.1	12.6	2.5			

※ 業績予想は2025年4月30日公表値です。

○ バランスシート概況

（金額単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	前期差	前期比
流動資産	21,746	23,250	1,503	106.9%
うち現金及び預金 ^(注2)	16,657	17,495	838	105.0%
固定資産	5,394	6,052	657	112.2%
総資産	27,141	29,302	2,161	108.0%
負債	18,762	20,441	1,679	109.0%
うち収納代行預り金 ^(注2)	11,427	12,407	980	108.6%
うち長期借入金	1,600	1,500	▲ 100	93.8%
純資産	8,378	8,860	481	105.7%
実質現預金 ^(注1)	4,584	4,308	▲ 275	94.0%

注1．実質現預金＝純資産＋長期借入金－固定資産

注2．現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が含まれており、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものです。

○ 2026年6月期業績予想

- ・ 2025年12月中間期は、前年の大型商材の反動で減収減益を予想しております。
- ・ 2026年6月通期は売上高115億円（前期比105%）、営業利益16億8千万円（同 112%）、経常利益17億円（同 102%）、当期純利益11億円（同 102%）の増収増益を予想しております。

（金額単位：百万円）

	中間期			通期		
	24/12期 実績	25/12期 予想	前期差	25/6期 実績	26/6期 予想	前期差
売上高	5,599	5,300	▲299	10,918	11,500	582
営業利益	816	670	▲146	1,502	1,680	178
経常利益	819	680	▲139	1,664	1,700	36
当期（中間）純利益	563	440	▲123	1,077	1,100	23